

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

第39回（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

元気寿司株式会社

法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.genkisushi.co.jp/>）に掲載することにより、ご提供している
ものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称 GENKI SUSHI USA,INC.

GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD. は、平成29年8月31日付で全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表作成にあたり、同社株式のみなし売却日を平成29年6月30日として、みなし売却日までの損益計算書を連結しております。

② 非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～34年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、当社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

二．投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～31年

③ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ロ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで有形固定資産に区分掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度86,148千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度27,521千円)及び「受取配当金」(当連結会計年度110千円)は、「受取配当金」の金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「受取利息及び配当金」として表示しております。

前連結会計年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度4,238千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

3. 連結損益計算書に関する注記

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失（千円）
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	854,762
栃木県足利市	遊休資産	土地	619

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額855,382千円を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の内訳

建物及び構築物	494,219千円
リース資産	269,945
無形固定資産	5,647
投資不動産	619
その他	84,949
合計	855,382

(4) 資産のグルーピング方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却可能価格により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを9.4%で割り引いて算定しております。正味売却可能価格は固定資産税評価額等を基に算定しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,882,908株

- (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配 当 の 原 資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成29年 6月23日 定時株主 総会	普 通 株 式	利 益 剰 余 金	61,800	7.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日
平成29年 10月27日 取締役会	普 通 株 式	利 益 剰 余 金	52,971	6.00	平成29年 9月30日	平成29年 12月1日

- (3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配 当 の 原 資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成30年 6月22日 定時株主 総会	普 通 株 式	利 益 剰 余 金	52,969	6.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月25日

(注) 平成30年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を上記のとおり提案しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、調達については銀行借入による方針であります。また、デリバティブは、外貨建債権の為替変動リスクを回避するために必要に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主としてフランチャイズ先に対するものであり、相手先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、フランチャイズ契約に従い、相手先別の期日及び残高管理を行うとともに、主要な相手先の財務状況を決算期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されておりますが、店舗開発部が相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先別に期日及び残高管理を行うとともに、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金（当座借越）は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は原則として固定金利で調達しております。

また、営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,875,030	4,875,030	－
(2) 売掛金	619,840	619,840	－
(3) 投資有価証券	4,090	4,090	－
(4) 差入保証金	3,536,000	3,457,654	△78,345
資産計	9,034,960	8,956,615	△78,345
(1) 買掛金	1,640,866	1,640,866	－
(2) 借入金	3,619,465	3,643,519	24,053
(3) リース債務	5,300,718	5,318,006	17,288
負債計	10,561,050	10,602,391	41,341

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項は、次のとおりであります。

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、返済予定額を現在価値に割り引いて算定しております。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 借入金、(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	30,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	773円63銭
1株当たり当期純利益	59円93銭

8. 事業分離 (子会社株式の譲渡)

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

JAPANESE DINING CONCEPTS (ASIA) LIMITED

② 分離した事業の内容

名称 GENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.

事業内容 寿司レストランの経営

③ 事業分離を行った理由

当社の海外事業は、直営子会社及びフランチャイズ方式により寿司レストランを展開しており、平成30年3月末現在176店舗出店しておりますが、中期計画におきましては、平成31年3月期までに海外250店舗の目標を掲げております。

譲渡の対象であるGENKI SUSHI SINGAPORE PTE.LTD.は、シンガポールにおいて、「元気寿司」ブランドの店舗5店舗を展開しており、今回、譲渡先であるJAPANESE DINING CONCEPTS (ASIA) LIMITEDは、当社フランチャイズ契約先として最多の店舗展開を行っているGENKI SUSHI HONG KONG LIMITEDのグループ会社であり、同社グループのネットワークや展開力を鑑み、同社グループにおいて店舗展開をすることが、目標の達成に最適と判断し、譲渡を決定いたしました。

- ④ 事業分離日
平成29年6月30日（みなし売却日）
平成29年8月31日（株式譲渡日）
- ⑤ 法定形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

- ① 移転損益の金額
127,140千円
- ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	160,428千円
固定資産	432,723
資産合計	<u>593,152</u>
流動負債	240,718
固定負債	<u>9,750</u>
負債合計	<u>250,468</u>

- ③ 会計処理
当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額から株式譲渡に係る費用を控除した金額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント
海外事業

- (4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	550,859千円
営業利益	78,778

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～34年

構築物 10～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～31年

構築物 10～15年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」（当事業年度70,255千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで有形固定資産に区分掲記しておりました「建設仮勘定」（当事業年度85,678千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで流動負債に区分掲記しておりました「未払消費税等」（当事業年度283,795千円）、「預り金」（当事業年度65,367千円）及び「リース資産減損勘定」（当事業年度29,169千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「受取利息」（当事業年度44,421千円）及び「受取配当金」（当事業年度110千円）は、「受取配当金」の金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「受取利息及び配当金」として表示しております。

前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「為替差損」（当事業年度4,636千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より、「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	7,218,504千円
投資不動産の減価償却累計額	282,662千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	138,951千円
長期金銭債権	340,064千円
短期金銭債務	1,454,024千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	141,626千円
仕入高	13,675,135千円
販売費及び一般管理費	54,697千円
営業取引以外の取引による取引高	33,121千円

(2) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失（千円）
栃木県宇都宮市他	店舗	建物等	798,989
栃木県足利市	遊休資産	土地	619

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗のうち収益性が低下した資産、遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額799,609千円を減損損失として計上しております。

③ 減損損失の内訳

建物及び構築物	470,214千円
リース資産	269,945
無形固定資産	5,647
投資不動産	619
その他	53,181
合計	<u>799,609</u>

④ 資産のグルーピングの方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としたグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却可能価額により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを9.4%で割り引いて算定しております。正味売却可能価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び総数

普通株式	54,584株
------	---------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

(繰延税金資産)

建物・構築物	580,875千円
土地・借地権	255,850
少額減価償却資産	25,093
貸倒引当金	3,797
未払事業税	44,384
賞与引当金	98,192
リース資産減損勘定	35,315
資産除去債務	155,297
その他	203,519
繰延税金資産小計	1,402,325
評価性引当額	△614,536
繰延税金資産合計	787,788

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する資産	△33,393
その他	△16
繰延税金負債合計	△33,410
繰延税金資産（負債）の純額	754,378

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額 (千 円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (千 円)	減 損 損 失 累 計 額 相 当 額 (千 円)	期 末 残 高 相 当 額 (千 円)
建 物	868,257	452,089	358,444	57,722
合 計	868,257	452,089	358,444	57,722

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1 年内 45,989千円

1 年超 149,661

合 計 195,651

リース資産減損勘定の残高 116,168千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び主要株主等

属 性	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (また は) 被 所 有 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株) 神 明	(被所有) 直接 40.8	営業上の取引 役員の兼任 出向者の受入 出向者の派遣	商品の仕入	13,675,135	買 掛 金	1,445,738
				物品の購入	72,852	未 払 金	7,699
				出向者の受入	10,475	未 払 費 用	509
				出向者の派遣	27,991	未 収 入 金	2,331
				システム利用 料の受取	13,637	未 収 入 金	1,442

- (注) 1. (株)神明は、当社取締役藤尾益雄及びその近親者が議決権の60.7%（間接所有を含む）を所有しております。また、同社は当社の議決権の40.8%を所有しており、支配力基準による親会社であります。
2. (株)神明は、当社取締役藤尾益雄が代表取締役を務める会社であります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しております。
4. 上記の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社

属 性	会社等の名称	議 決 権 等 の 所 有 (また は) 被 所 有 () 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	GENKI SUSHI USA,INC.	100.0	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収	225,710 592,990	関 係 会 社 長 期 貸 付 金 (1 年 内 回 収 予 定 を 含 む)	446,334
				利息の受取	16,801	未 収 利 息	2,968
				ロイヤリティ の受取	100,599	売 掛 金	24,876
				食材等の売却	25,885	売 掛 金	396

(注) 1. 資金の貸付に関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ロイヤリティの受取及び食材等の売却は、フランチャイズ契約に基づくものであり、その条件は他のフランチャイズ先と同様であります。

9. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	729円04銭
1 株当たり当期純利益	52円28銭